

逗子文化プラザホール指定管理者候補選定委員会 第2回会議 概要

- 日 時 平成 28 年 10 月 4 日（火） 午後 2 時～午後 5 時
- 場 所 逗子文化プラザホール さざなみホール、主催者事務室
- 出席委員 永山恵一委員長、田中肇副委員長、富野良視委員、平田由紀子委員
- 欠席委員 なし
- 指定管理者 逗子文化プラザパートナーズ
 - ・代表構成員 (株) J T B コミュニケーションデザイン 館長 磯島氏
 - ・同 サービス課長 山口氏
 - ・(株) シグマコミュニケーションズ 舞台技術責任者 佐藤氏
 - ・(株) 清光社 設備担当 高梨氏
 - ・(株) 清光社 維持管理担当 山田氏
- 事務局 市民協働部 若菜部長
文化スポーツ課 阿万野課長 黒羽係長、鬼原主事、市村主事補
- 会議の公開・非公開 公開・一部非公開
- 非公開理由 情報公開条例第 5 条第 2 項第 3 号ウに該当
- 傍聴者数 4 名
- 記録 鬼原主事 平成 28 年 10 月 4 日作成
- 次第
 - 1 開 会
 - 2 議 事
 - (1) 議事録の承認
 - (2) ヒアリング
 - (3) 評 価
 - 3 その他
 - 4 閉 会
- 事前配付資料
 - (1) 逗子文化プラザホール指定管理者業務評価表（指定管理者）
 - (2) 逗子文化プラザホール指定管理者提案書の写し
 - (3) 逗子文化プラザホール指定管理者中間評価に係る追加資料
- 当日配付資料
 - (1) 次第
 - (2) 委員名簿
 - (3) 第 1 回会議概要案
 - (4) 逗子文化プラザホール指定管理者評価表（委員）
- 概要
 - 1 開 会
定数の確認

2 議 事

(委員長) 議題に入る前に、会議の公開・非公開について諮る。

本日の委員会では、一部の議題を除いて、個人情報等、特に秘すべき内容を取扱うものでないことから、本市の情報公開条例の規定により、会議の傍聴を認めることとする。なお、「議題(3) 評価」については、指定管理者評価における意思決定過程情報であり、公開することにより、自由かつ率直な意見交換が阻害され、適正な意思決定を著しく妨げる恐れがあるため、非公開としたと思うが、このことについて、異議はないか。

(全委員) (異議なし)

(委員長) 事務局は傍聴者の確認をお願いします。

(事務局) (傍聴者4名の確認及び入場)

(委員長) 傍聴される方への注意事項を申し上げる。資料の配付はしない。傍聴者は質問、発言はできない。会場内の撮影、録音はできない。進行を妨げる行為があった場合は退場いただく。以上を順守のうえ、傍聴いただきたい。

資料の確認及び進行について事務局より説明をお願いします。

(事務局) (資料の確認) (進行の説明)

(1) 議事録の承認

(委員長) 第一回会議の議事録について、この内容で承認するか。

(全委員) (異議なし)

(委員長) 第一回会議の議事録は、この内容で確定とする。

(2) ヒアリング

(委員長) 逗子文化プラザパートナーズ(以降、パートナーズと言う。)の方は、自己紹介をお願いします。

(パートナーズ) (自己紹介)

(委員長) ヒアリングの進行について、各委員から質問をしてもらい一巡した後、二巡目の質問をしていただく。

はじめに委員長から一つ質問をする。逗子文化プラザホールは4つのミッションを掲げているが、これまでどういうところに力を入れてきたか、現状はどうか、今後どこに力を入れていくべきか、2年間の指定管理の実績を踏まえて、考えをお聞かせいただきたい。

(パートナーズ磯島) 指定管理業務は、基本方針に掲げている4つのミッションに基づいて進めてきた。特に指定管理2年目については、今後の土台づくりについて注力してきた。詳細は事業担当から説明する。

(パートナーズ山口) 主に4つのミッション「楽しむ、作る、広げる、支える」を掲げて自主文化事業をやってきた。「楽しむ」は鑑賞系、「作る」は創造系、「広げる」は普及系、「支える」は市民文化活動である。今後「楽しむ、作る」は継続し、「広げる、支える」は、ホールが市民協働によって成り立っていることに鑑み、より強力で推進していくべきと考えている。

(委員長) 考え方を共通化したいのだが、市から示した業務の基準の4つのミッションは文章化

されているが、要点は「まちづくり」「地域文化」「芸術文化」「協働」である。今の説明は提案書に提案された基本方針であり、「楽しむ、創る、広げる、支える」という形に読み替えをしたと理解したが、ミッションは業務の基準、協定書にも示されているので、確認されたい。

各委員からの質問をお願いします。

(富野委員) 自主文化事業について。25,000千円の予算に対して10,000千円程度の指定管理料を計上し、残りの15,000千円が事業収入とあるが、企業体への助成が少ない中で助成金を獲得し、数多くの事業を実施したことは評価する。他の施設での実績があるようだが、事業の中の「情報発信ボランティア」は、ライターを育成しイベントの紹介などに参加してもらおうという次につながる取組みであり、良いと思う。施設の維持運営について、大きな事故は0というのは、当たり前なことだが成果の一つだ。避難訓練の部分で「安全管理のための年2回の避難訓練の実施」に「有事の際には不安要素が散見されると（市消防予防課から）講評され改善が必要」とあるが、詳しく教えていただきたい。

(パートナーズ山田) 訓練ということで緊張感が欠けていたり、ホールという特性を活かした訓練ができていなかったりという講評を受けた。訓練終了後は毎回反省会をしているが、そこでの反省を次の訓練に活かし切れていない部分がある。ホールなのでいろいろなところに利用者がいることが想定されるが、そういうことをもっと訓練のなかで活かしていくべきと思っている。

(富野委員) 指摘されていることは早期に改善してほしい。

(パートナーズ磯島) 指摘されたことは、次回の訓練や実際の有事のときに対応できるようにしていく。

(富野委員) 「市直営時よりも品質が向上した」とは、具体的にはどういうことか。舞台技術のことか。

(パートナーズ佐藤) (株)シグマコミュニケーションでは、舞台技術の研修等を随時実施するだけでなく、60施設以上で舞台技術を担うなか、施設間の情報共有を行っており、そういう意味で事故に対する予防策など含めて対応できている。また、お客様への対応力、提案力も増強した。打ち合わせの際に、お客様から今までより対応が良いなど評価の声をいただいている。そのようなことから、市直営時より向上した面がたくさんあると考えている。もっとも、どの程度良くなったのかは詳細の把握はしていないので、もっとお客様の声を聞いていくべきと考えている。

(富野委員) 決算書について。平成27年度の文化事業支出で、29,000千円予算に対して25,000千円の決算となっている。4,000千円ほど規模が縮小しているが、主な理由は何か。

(パートナーズ磯島) 平成26年度に比べて平成27年度は新しいチャレンジを行った。具体的には、平日の開催や、夜間など時間をずらした開催などである。しかし結果としてそういったチャレンジに対するチケット販売などが芳しくなかったため、収入が下がった。

(富野委員) 支出に関してはどうか。

(パートナーズ磯島) (株)JTBコミュニケーションデザインでは、他館も指定管理等を行っているので、そのことによるスケールメリットを活用することでコスト減が実現した。その他光熱水費などの低減などがあった。

(富野委員) 文化事業については、「スケールメリットを活用して出演交渉などを優位に行い、コスト減ができた」ということか。

(パートナーズ山口) 収入支出の全体のバランスが取れているようになってきたということだ。
(富野委員)「チケットが売れて広告が不要になった」とか、「出演料が低減した」ということを想定していたのだが。

(パートナーズ山口) 原価の抑制については、自主文化事業のなかでも努力している。

(田中委員)「施設の顔であるギャラリー利用の検討」とあるが、ギャラリーが利用されず空いていることがとても目につく。にぎわいを持たせるなど、もう少し活用できないか。あの場所はオープンスペースで、セキュリティも何もないので、高価なものは展示できない。このままの利用状況でいくのか、セキュリティ面を考慮したうえで活用していくつもりがあるのかお聞きしたい。また、直営のとき貸館チケットの取扱いは前日までだったのが、指定管理後は3日前までとなったことについて、市の文化振興基本計画調査・評価委員会でも指摘をしており、その後改善が見られないようだが、なぜなのか。

(パートナーズ磯島) ギャラリーについては、これまでの2年間は安全運営に注力していたが、今後は、ホールに入ってきた方の第一印象に関わる場所でもあるので、ギャラリーの空いている時期を周知したり、ホールの情報発信に活用したりしていきたい。

(パートナーズ山口) 貸館の委託チケットの券売スケジュールについては、お預かりしたチケットは金券であるので、チケット管理の精算プロセスに万全を期すために、3日前ということにしている。今後の課題という考えはある。

(田中委員) バーカウンターの活用について、選定時の提案書で強調していたが、その後活用は進んでいるのか。

(パートナーズ磯島) バーカウンターの利用は、貸館利用者からの希望があれば対応しているが、商工会など関係各署との連携がまだできていないので、今後の課題ととらえている。

(田中委員) バーカウンターは、ホールでの催事がないと成り立たない場所ではあるが、提案書で強調されていたので、何か進捗があったかと期待していた。ギャラリーはホールの最初の印象を形作る場所なので、利用が無い時には何かしらのにぎわいを作るなど、検討いただきたい。

(パートナーズ山口) 本日は昨年度のワークショップ事業で作成した作品を飾っている。にぎわいの一つになっている。

(平田委員) 収支予算について。「平成26、27年度についてはほぼ提案書記載どおり」とあるが、事業外収入が伸びていない。またそれに伴い、利用者へのサービスの部分で、チケット受取り方法として、セブンイレブンでの受取り及び郵送という提案をしていたが、現状は、セブンイレブンかホールでの受取りとなっていて、この部分はまだ改善されていないようだが、どういうことか。また、平成27年度決算で、文化事業費の支出が4,000千円縮小し、人件費が3,500千円ほど増大しているようだが、このことについて詳しく説明していただきたい。

(パートナーズ磯島) 現状で利用率は上がっているのだから、それはパートナーズの成果と考えている。それが提案書のベースになるように、利用者サービス向上や収入増につなげるよう努めたい。

(パートナーズ山口) チケットの受取り方法は、現状はセブンイレブンかホールでの受取りとしている。この2年間、およそこの2つの方法で安定している。一部、遠方でセブンイレブンも近くにない方については郵送で対応している。ただし郵送サービスの恒常化はしていない。

(平田委員) セブンイレブンの発券手数料を下げることはできないのか。

(パートナーズ山口) (手数料値下げについて) 働きかけられるところに、声をかけていく。

(パートナーズ磯島) 人件費について、10周年事業のダンスのDVD映像作成に費用がかかった。

(委員長) 映像作成は外注ではないのか。事業の方の原価にはならないのか。

(パートナーズ磯島) 事業原価とは別に計上している。

(委員長) ホームページのイベントスケジュールの更新サイクルはどうなっているか。

(パートナーズ山口) 貸館利用者の事業のイベントスケジュールへの掲載については、年間4回のホール&ギャラリーニュース発行時に、原稿として情報を集めている。例えば10月1日発行分は8月中旬に情報が集まるので、10月のスケジュールは8月末までにホームページに載せるというようにしている。利用者にとっては、2か月間ホームページ上に情報が掲載されるということになる。

(委員長) ホール&ギャラリーニュースの情報の集約をもって、ホームページにも掲載しているということか。

(パートナーズ山口) その通りである。

(委員長) 貸館利用者がホール利用を申請した時に、事業についての情報も手に入るわけだが、その段階でホームページへの情報掲載はしないのか。

(パートナーズ山口) その段階では掲載はしない。

(委員長) ホール&ギャラリーニュースの掲載申請書の提出がなければ、ホームページにも掲載されないということか。

(パートナーズ山口) その通りである。掲載申請書は発行の約2か月前に集めていて、10月発行の場合は、8月中旬に集めている。

(委員長) ずっとホームページを見ていたのだが、自主文化事業については情報掲載が早い時期から行われているが、10月の貸館利用者の情報が入ったのが9月25日だった。また、ホール&ギャラリーニュースについても4月分しかホームページに掲載されていない。今週末から逗子アートフェスティバル2016が始まる。逗子アートフェスティバル2016は市民による総合文化祭であり、7月には公式ホームページが公開されて8割方の情報が出ているのに、リンクも貼られていない。連携企画である「なぎさのたいよう」のページには「ZAF2016 連携企画」との記述があるが、それ以上アートフェスティバルに触れられていない。提案書では「地域の情報を集めて発信する」などとしており、特に逗子アートフェスティバルは地域の文化事業のメインとなるものなのに、どうして掲載しないのか。「地域の情報を集める」ならば、情報コーナーでの取り扱い施設を増やすだけでなく、もっとやるべきことがあるのではないか。

(パートナーズ山口) ご指摘のとおりである。もう少し緻密に情報を集めていく。

(委員長) ホール側から、開催場所としての情報発信もきちんと行うべきである。地域を盛り上げようという意識の問題である。更にいうと、葉山芸術祭や三浦地区などの文化事業についても注意して発信してほしい。特に高校演劇は、神奈川県は全国の聖地があり、市内の高校でも活発である。演劇だけでなく地域のイベントにも活動を広げている。そのような情報についても発信してはどうか。もう少し地域に目を配ってほしい。

逗子市には、総合計画、共有プラン、文化振興基本計画とあるが、総合計画の目標には「文化事業の満足度を90%にする」とある。今ホールの満足度の目標は80%となっていて、計画との達

成年度が違うからその差異は仕方ないと思うが、総合計画には「施設利用の満足度を85%にする」「ホール入館者数を10万人にする」ともある。こうした行政の指標と、ホールが達成すべき目標との擦り合わせをしてほしい。また、事業の6割を入館者目標としているのは低すぎると思う。全国公立文化施設協会でも指針として1000席以下では7割から8割、1000席以上で7割を目標とするとされている。一般的に7割目標が常識的ではないか。チケット販売についても、販売チャンネルの在り方も含め、全体的に見直し、適切な目標を設定すべきである。チケット販売で席を埋めなければいけない数とは別に、行政と連携しながら席を埋めていくという方法も、社会福祉的な意味合いも含めてある。そういう意味で、目標は、指定管理は行政の代行をしているという一面もあるので、行政がどういう指標を持っているのかを意識しながら、設定をしてほしい。

(パートナーズ磯島) 目標設定については、実績ではクリアはしているが、設定が低いという意識はある。

(委員長) 実は、提案説明時は7割、収支も7割算定と説明されていたが、実際は収支も6割目標になっている。その部分はもう少しこだわっていただきたい。

(パートナーズ山口) お話のとおりである。ただ、年々、2ポイントずつとか4ポイントずつとか達成の指標というのは上げてきているところだ。2年運営してきて、そこでいろいろ成功も苦戦もしているのだが、総合的な中で3、4年目の設定をどうするかということに関しては、ご意見を踏まえて取り組みたい。今後の目標設定の際には高めに設定していきたい。

(委員長) 施設の利用者調査について。毎年度1か月かけて行うとしているが、集計で全施設を合わせているのはいかがか。分析をきちんとするためにも、ホール、練習室、ギャラリーなど、施設ごとに数値を出すべきではないか。施設毎にすると母数が小さくなってしまうというなら、年度をまたがってでも、施設毎に調査・分析は行わなければ、母集団の特性が明らかにならず調査の意味が薄れてしまう。せっかく出した数値に意味が無くなってしまう。

(パートナーズ山口) 今年度は上期に1か月、下期に1か月の調査を行ったので、もう少し詳しいデータが出ると思う。

(委員長) 統計上の正しい数値ではなく、どこが競合なのか、どこと比べて文化プラザホールが選択されているのか、感覚的には分かっているけど実際のところどうなのか、などを知ることが必要である。せっかく調査しているのだから、もう少し整理すべきである。

また、利用者の地域別利用の分析をしているが、全施設合計の数値ではあるが返子率が6割程度になっている。これは練習室が含まれた数値であるので、ホールだけに限定すると返子率はおおむね4割程度だと思われる。自主文化事業では返子率は4割から4割弱程度となっている。これらの数値を前提として、このホールの運営戦略をどう考えているのか。としてどう評価しているのか。

(パートナーズ山口) 数値目標的には、やはり返子率5割、半分以上というのが、自主文化事業、ホール利用両方についてある。自主文化事業の観点から言うと、良く言えばいろいろな地域から人が集められているという見方もできるが、4割という数字をみると、市民のための施設という点では、少なくとも半分は返子市の市民の方から来ていただきたいと思う。事業の策定や、広報の面などでも、返子市民に対してきちんとできているかを見直したい。

(パートナーズ磯島) 返子の市民の方は熱いので、そういった方、例えばホールで市民協働をし

て、そこに参加して活動を広げていく方に多く利用していただけるように、長期スパンで考えながら、今後運営していきたい。

(委員長) 自主文化事業への逗子市民の参加割合が少ないと感じる。いろいろな要素があると思う。広報の仕方かもしれないし、チケット販売の仕方かもしれないが、いずれにしても市民の参加を高める方法を考えてほしい。広域から来館してもらうのもいいことだが、この施設の位置づけからして、どういうバランスで行くのがいいと考えているのか。

(パートナーズ山口) 多角的には逗子市民5割と考えている。

(富野委員) 貸館チケット受託の仕組みはどのようなものか。データのやり取りなのか。

(パートナーズ山口) 原券(チケット)を預かっている。

(富野委員) GETTI を利用しているのに原券を扱っているのか。

(パートナーズ山口) GETTI を利用しているのは自主文化事業のチケットである。貸館利用者(チケット委託者)からは原券を預かり、販売手数料として10%をいただいている。

(富野委員) ホールに来ない人の満足度調査はどのように行うのか。

(パートナーズ山口) 街頭インタビューのようなものを今年度中に実施することを考えている。

(富野委員) (株) JTBコミュニケーションデザインで培ったノウハウを活用するのか。

(パートナーズ山口) 足を使って、ホール等施設を使ったことのない人の声を拾っていく。逗子市民を対象として考えている。

(パートナーズ磯島) 逗子市民を対象に、逗子駅前や第一運動公園などで、なぜホールを使っていないかなどについてインタビューすることを考えている。

(富野委員) 平成27年度支出で、いわゆる間接経費(パートナーズの利益)はどの費目に当たるのか。

(パートナーズ磯島) その他役務費に入っている。

(富野委員) 収支差額が1,700千円ほど出ており、これもまたパートナーズの収入に当たると思う。事業をやってお客様が来て初めてホールが成り立つのだから、逗子市民に還元するという意味でも、文化事業の収入が下がっていることなども考慮し、お客様を呼び込むための投資に活用してはどうか。事業が赤字であるなら話は別だが、文化事業支出も下がっているのもっと逗子市民にホールに来てもらうような工夫をしてほしい。

(パートナーズ磯島) ご指摘の通りである。平成26年度はこの施設の運営が初めてで、平成27年度は2年目で、ここまで収支的に難なく来ているので、その結果を還元できるようにしていく。平成27年度は、助成金の収入があるかどうか不明瞭だったため、助成金が取れなかった時の場合を考えて文化事業費の予算を算出していた。助成金が取れた結果を、また別な形で還元できるようにしていきたい。

(富野委員) 助成金は4月の初めあたりに結果が分かるのだから、事業を4月以降に増やすのは難しいことは理解できる。広報に力を入れるなどの来館者を増やす方向への投資をしてほしい。

(田中委員) 利用料金の設定について。提案時はバリエーションがあったが、現状はほとんど直営時と同じである。検討はしているのか。

(パートナーズ磯島) 利用料金は行政との調整が必要なので、現状はできていない。予約受付については、利用日間際予約ができるように検討している。

(田中委員) ホールの場合は直前利用をやったところで実際に使用するかどうかは不透明だ。

(パートナーズ磯島) 例えば練習室は、直前利用でも利用希望はあると思うので効果が期待できる。ホールについても、練習を広いところでやりたいというニーズがあると思う。

(田中委員) アウトリーチについて。小学校関係だけだったのが、スマイルや高齢者センターなど対象が増えてよいと思うが、相手方への提案はどのようにしているのか。

(パートナーズ山口) 基本的にはこちらから伺って営業、提案活動を行っている。高齢者センターの場合は市所管課などと協議して、相談の中で決定した。

(パートナーズ磯島) 実際に高齢者センターに訪問したが、地域連動の重要性を体感できた。

(平田委員) 提案時にあった、友の会についてはどうなっているか。ホームページを見る限りはまだないようだが。

(パートナーズ山口) 友の会は、お客様の個人情報を預かる事業になるので、安全性等をきちんと整理し、利便性について明確にしたうえで始めるということで、まだそこまで到達していないというのが現状だ。コンプライアンスを考慮したうえで、利便性のある仕組みづくりを総合的に考えていく。

(委員長) いずれは実施する必要性はあると考えているか。

(パートナーズ山口) 施設への愛着という部分で、必要と考えている。長期的に検討していく。

(委員長) 地域の文化施設運営の専門家としての意見を伺いたい。文化施設の社会包摂について。もう一つは、東京 2020 オリンピックパラリンピックの文化プログラムについて。

(パートナーズ磯島) 東京 2020 オリンピックパラリンピックの文化プログラムについては、本社((株) JTBコミュニケーションデザイン)でも検討しているので、それに連動するかたちで動いていく。

(パートナーズ山口) 2020 年はホール 15 周年にも当たるので、今後検討していく。社会包摂については、逗子はコンパクトなまちなので、逗子のまちの中心、市民の広場としての役割を果たしていきたい。

(パートナーズ磯島) 逗子の方は地元への愛着がとても強く、それに基づいてホールも成り立っていると思うので、その趣旨を受け継いで取組んでいきたい。パートナーズが関わることで、逗子を文化のまちと印象づけられるようにしていきたい。

(委員長) 文化振興における社会包摂については、文化振興基本法の第四次基本方針に重点として取り上げられ、や劇場法にも文化施設の社会包摂について記述があり、これにどう応えていくか、地域文化施設として中長期に考えていくべきことだ。東京 2020 オリンピックパラリンピックの文化プログラムについては、今月文化プログラムの立上げが京都と東京同時に行われる。開催までの 3 年半の間に文化プログラムを全国で 20 万件やることになっており、今後逗子でも実施が求められるであろう。こうした東京 2020 オリンピックパラリンピックの文化プログラムの趣旨を汲んで、2020 年までに何をしていくべきか、指定管理者だけの話ではないが、検討していくべきである。

パートナーズから市への意見や要望などあるか。

(パートナーズ佐藤) ここ数年、近隣施設が改修に入り、そのために新しい利用者が逗子のホールに流れ始めている。逗子を知っていただく良い機会ととらえている。そういう方と話す中で、

都内から来る方は、逗子への行き易さをあまり理解されていないということを感じる。一度利用していただき、改修が終わった後でも逗子を利用してもらえるように、信頼を得ていくように努めたい。

(委員長) ホームページに施設の利用形態の写真をもっとバリエーションを持たせて掲載してほしい。

(パートナーズ佐藤) これまでの利用実績のデータを蓄積してきているので、今後善処したい。

(パートナーズ磯島) ホームページが最初の情報提供の場になっているので、充実させていきたい。

(委員長) 以上でヒアリングを終了する。

(3) 評 価 【非公開】

ヒアリングを踏まえ、大項目ごとに総合的に検討した。各委員がそれぞれに採点したものを集計した。検討の結果やそれぞれの大項目に講評、総評を含む報告書を作成することとした。報告書については、素案を作成したうえで、次回第3回委員会で検討する。

3 その他

(事務局) 第3回会議について、11月22日(火)14時~16時で開催する。会場は、市役所会議室で調整する。後日詳細を連絡する。

4 閉 会

以上